

様式第2号（第5条関係）

鳥取県特別高圧電力料金高騰対策補助金（第7回）事業実績報告書兼決算書

1 補助事業者の情報

申請区分 ※①②いずれかを選択		☐ ①特別高圧受電中小事業者		☐ ②特別高圧受電商業施設等入居者		
特別高圧電力を使用している事業所の名称・住所		事業所 (店舗) 名	※R8.7月～9月に開店・閉店・休業等した場合はその状況を記載すること ()			
		入居する商業施設名	(例：イオンモール〇〇店)： ※②特別高圧受電商業施設等入居者の場合のみ記載			
		住 所	〒 鳥取県			
契約電力会社・契約電圧		契約会社 () 契約電圧 () (v) ※2万V以上 ※①特別高圧受電中小事業者のみ記載				
補助 事業 者 に 関 す る 情 報	名称 (個人事業主名)					
	住所	〒				
	代表者職名 (個人事業主名)					
	担当者名	役職		電話番号		
		氏名		メールアドレス		
業種・事業規模	主たる業種	常時使用する従業員数 (基準)	従業員数	資本金の額又は出資金の額 (基準)	資本金又は出資金	
	☐ 製造業その他	300人以下	人	3億円以下	円	
	☐ 卸売業	100人以下	人	1億円以下	円	
	☐ 小売業	50人以下	人	5千万円以下	円	
	☐ サービス業	100人以下	人	5千万円以下	円	
	☐ その他		人		円	
誓約事項 ※誓約する場合は、各項目の誓約欄に○を記載すること。	申請にあたり、以下の事項について相違ないことを誓約します。					
	誓約	項目				
		暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。				
		暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 本書に記載した内容について、不正や虚偽がないこと。				

2 事業実績（特別高圧電力料金の使用実績）及び決算

令和8年7月分から同年9月分までの特別高圧電力の使用料金（補助対象経費の額）

円（消費税及び地方消費税額は除く）

	特別高圧電力の使用実績 (A)	補助単価 (B)	補助額 (C) ※ (A) × (B)
令和8年7月 使用分	kWh	1.8 円	. 円
令和8年8月 使用分	kWh	2.3 円	. 円
令和8年9月 使用分	kWh	1.8 円	. 円
合 計 (収入＝支出)			(D) 円

- ※1 (A) (D) の各欄の小数点以下は切り捨てること。
※2 (C) は小数点第1位まで記載すること。
※3 (D) が1,000万円以下の場合は、実績額と補助対象額は同額となります。

3 補助事業の完了年月日 年 月 日

※ 補助対象経費の支払が全て完了した日を記載すること。

4 添付書類

・特別高圧に係る契約書の写し（事業対象期間を含むもの）

（※1）特別高圧受電商業施設等入居者の場合は、管理者が発行する特別高圧を受電していることが確認できる書類でも可。

・中小企業者又は中小企業等協同組合に該当することが確認できる資料

・請求書又は使用実績（kWh）の分かる書類の写し（※2）

・領収書又は支払いの分かる書類の写し（※3）

（※2及び※3）特別高圧受電商業施設等入居者は施設の管理者が発行する電力実績が確認できる書類、並びに電気料金の支払い（控除）が確認できる書類でも可